

インターネット専用定期預金規定

第1条 預金の取引

1. インターネット専用定期預金（以下、「この預金」という）への預け入れは、1口につき10万円以上900万円以下で1円単位とし、当行所定の口数まで預け入れできます。
2. この預金の預け入れは、当行所定のネットワークに接続できるパーソナルコンピュータおよび当行所定のスマートフォン（インターネットに接続できる携帯情報端末）を利用したお客さまご本人名義の普通預金口座からの振替により行うものとします。
3. この預金は通帳または、証書の発行はしません。
4. この預金は現金による預け入れ、払い戻しはできません。
5. この預金は融資・ローンの担保とすることができません。
6. この預金は手形、小切手、配当金領収書等その他証券類を受け入れることができません。
7. この預金は少額貯蓄非課税制度（マル優）の対象とすることができません。

第2条 取扱店の範囲

この預金の預け入れは、原則として当行本支店の窓口で取引することはできません。

第3条 預入期間

この預金の預入期間は、1カ月、3カ月、6カ月、1年、3年、5年のいずれかとします。

第4条 利息

1. この預金は、預金取引成立時点（以下、「預入日」という）の金額および預入期間に応じた利率を適用します。
2. この預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日。以下、本条において同じ。）から満期日（継続をしたときはその満期日）の前日までの日数および約定利率（継続後の預金については第5条第2項の利率）により以下の式で計算します。
「定期預金の元金」×「約定利率」×「預入日から満期日の前日までの日数」÷365
この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割計算します。
3. この預金の預入期間が1年を超える場合は複利型で取扱い、「元金」「約定利率」「預入日から満期日の前日までの日数」によって6カ月複利の方法で計算します。

第5条 満期日の取扱い

1. この預金は、満期日に利息を元金に組み入れのうえ、従前と同一の預入期間のインターネット専用定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても以後同様に自動的に継続します。
2. 自動継続後の預金の利率は、継続日における当行所定の金額および預入期間に応じた利率を適用します。ただし、継続後の利率について別の定めをしている場合は、その定めによる利率を適用します。
3. 満期日に自動解約するときは、当行所定の期日までに当行ホームページよりbankstageにログインのうえ、必要な操作を行ってください。その場合は満期日に指定の預金口座へ元金と利息を入金します。ただし、満期日が銀行休業日の場合は翌営業日に入金します。

第6条 中途解約

1. この預金は、当行所定の期日までに当行所定の手続きを行うことにより中途解約が可能です。お客さまからのお申し出による場合、または当行がやむを得ないものと認めてこの預金を解約する場合には、その利息は預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数および預入期間に応じ、当行所定の中途解約利率（小数点第4位以下は切り捨てる）によって計算し、指定の普通預金口座や元金と利息を入金します。なお、この預金の一部について解約することはできません。
2. この預金の預入期間が1年を超える場合は複利型で取扱い、預入日から解約日の前日までの日数および預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切り捨てる）によって6カ月複利の方法で計算し、指定の普通預金口座へ元金と利息を入金します。
3. 中途解約利率については、金融情勢その他の理由により変更する場合があります。変更後の中途解約利率は、その変更日以降のお預け入れ分（またはご継続分）より適用します。

第7条 譲渡、質入れ等の禁止

1. この預金にかかる預金契約上の地位およびこの取引に関する一切の権利については、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
2. 当行がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

第8条 保険事故発生時における預金者からの相殺

1. この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人になっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
2. 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
 - (1) 相殺通知は書面によるものとし、当行に対し複数の借入金等の債務がある場合には充當の順序方法を当行所定の方法で届け出てください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。
 - (2) 前号の充當の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充當いたします。
 - (3) 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
3. 相殺する場合の利息相当額等については、次のとおりとします。
 - (1) この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - (2) 中間利息が支払われている場合には、その支払額（中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額）と利息の差額を精算するものとします。
 - (3) 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等は支払を要しないものとします。
4. 相殺する場合の外国為替相場については当行の計算実行時の相場を適用するものとします。
5. 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定め

よるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

第9条 規定の準用

本規定に定めのない事項については、bankstage 利用規定、インターネット支店利用規定、各種預金規定等当行の他の規定、規則、および当行の手続き、取引慣例等により取扱うものとします。

第10条 規定の変更

1. 本規定の各条項は、金融情勢の状況の変化等その他相当の事由があると認められる場合には、当行ホームページによる公表で周知することにより、変更できるものとします。
2. 前項の変更は、公表の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

(2021年1月4日現在)

当行が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772